



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 日本航空株式会社

上場取引所 東

コード番号 9201 URL <http://www.jal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂祐二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤祐一郎

TEL 03-5460-3068

四半期報告書提出予定日 平成30年8月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	342,101	8.7	24,930	0.7	23,108	5.9	17,546	10.3
30年3月期第1四半期	314,815	5.9	24,747	12.0	24,553	24.6	19,563	32.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 34,755百万円 (58.2%) 30年3月期第1四半期 21,966百万円 (10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	50.22	
30年3月期第1四半期	55.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,878,690	1,095,184	56.6	3,049.88
30年3月期	1,853,997	1,094,127	57.2	3,019.52

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,063,878百万円 30年3月期 1,060,335百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		52.50		57.50	110.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		55.00		55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,455,000	5.2	167,000	4.3	156,000	4.4	110,000	18.8	315.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	349,028,700 株	30年3月期	353,715,800 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	201,957 株	30年3月期	2,555,957 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	349,410,018 株	30年3月期1Q	353,515,927 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における営業収益は3,421億円（前年同期比8.7%増加）、営業費用は3,171億円（前年同期比9.3%増加）となり、営業利益は249億円（前年同期比0.7%増加）、経常利益は231億円（前年同期比5.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は175億円（前年同期比10.3%減少）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
営業収益 (億円)	3,148	3,421	108.7%
国際旅客収入 (億円)	1,055	1,248	118.2%
国内旅客収入 (億円)	1,161	1,172	101.0%
貨物郵便収入 (億円)	210	242	115.1%
その他収入 (億円)	720	757	105.1%
営業費用 (億円)	2,900	3,171	109.3%
燃油費 (億円)	503	603	120.0%
燃油費以外 (億円)	2,397	2,567	107.1%
営業利益 (億円)	247	249	100.7%
売上高営業利益率 (%)	7.9	7.3	△0.6
経常利益 (億円)	245	231	94.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (億円)	195	175	89.7%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第1四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は3,130億円（前年同期比9.5%増加）、営業利益は216億円（前年同期比1.4%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は次のとおりです。

（国際線）

国際線旅客においては、堅調な日本発の需要に加え、海外発の需要が好調に推移した結果、旅客数が前年同期比10.5%増、有償座席利用率は過去最高の81.3%となりました。

路線運営面では、関西=ホノルル線、成田=バンコク線、成田=グアム線の期間増便を行い、旺盛な需要にお応えいたしました。また、平成30年の夏ダイヤ開始当初よりハワイアン航空とコードシェア提携を開始いたしました。今後の路線ネットワーク、商品、サービスにおいて、より利便性が高く、高品質なサービスを実現するため、「日本=ハワイ」路線における独占禁止法の適用除外の申請を国土交通省および米国運輸省に行いました。

商品・サービス面では、出発前のひと時を幅広い層のお客さまにご満足いただけるよう、6月より成田/羽田両空港のファーストクラスラウンジ、サクララウンジで提供のお食事メニューをリニューアルいたしました。増え続ける外国人のお客さまにも楽しんでいただけるような豊富なラインアップを追加しています。

以上の結果、当第1四半期における国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比7.3%の増加、国際旅客収入は1,248億円（前年同期比18.2%増加）となりました。

（国内線）

路線運営面では、伊丹発着路線を中心にエンブラエル190型機の運航路線をさらに拡大したことに加え、日本トランスオーシャン航空が運航する沖縄（那覇）発着路線には、「JAL SKY NEXT」を装着した737-800型機の投入を拡大し、地方ネットワーク路線の利便性・快適性の向上を図りました。

商品面では、「JAL SKY NEXT」運航路線にて展開している「機内無料Wi-Fiサービス」について、平成29年6月のサービス開始から1年を迎え、引き続き多くのお客さまからご好評いただいております。

平成28年12月より開始した国内線特典航空券サービス「どこかにマイル」については、東京（羽田）発着路線、大阪（伊丹・関西）発着路線に加え、沖縄（那覇）・鹿児島発着の離島路線を新たに追加しました。また四国旅客鉄道株式会社との協業においては、「どこかにマイル」での国内線と組み合わせて利用する鉄道乗り放題オプションの追加サービスを新たに開始し、複数の交通モードを融合した新たな旅の価値を提供し、交流人口の拡大による新たな観光流動の創出に取り組みました。

営業面では、観光産業の支援を目的として創設された「ALL-JAPAN 観光立国ファンド」に参画したことに加え、株式会社モンベルとは、「地域活性化についての連携と協力に関する包括協定」を締結するなど、観光に関わる異業種との連携を進め、観光産業の活性化と地域創生への貢献に努めています。

以上の結果、当第1四半期における国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比1.6%の増加、国内旅客収入は1,172億円（前年同期比1.0%増加）となりました。

連結輸送実績は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	2,038,345	2,251,637	110.5%
有償旅客キロ (千人・キロ)	10,091,581	10,981,570	108.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	12,588,402	13,506,564	107.3%
有償座席利用率 (%)	80.2	81.3	1.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	538,445	601,209	111.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	63,095	59,430	94.2%
国内線			
有償旅客数 (人)	8,070,230	8,297,288	102.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	6,025,372	6,153,155	102.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,820,017	8,962,079	101.6%
有償座席利用率 (%)	68.3	68.7	0.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	89,110	83,948	94.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	6,249	6,330	101.3%
合計			
有償旅客数 (人)	10,108,575	10,548,925	104.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	16,116,953	17,134,726	106.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	21,408,419	22,468,644	105.0%
有償座席利用率 (%)	75.3	76.3	1.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	627,555	685,157	109.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	69,344	65,761	94.8%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日付「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当金予想に変更はありません。

配当に関しては、当社は、配当性向と株主資本配当率(DOE)の2つの指標を考慮し、継続的・安定的な配当に努めます。

配当性向としては、親会社株主に帰属する当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の30%程度を目安といたします。また維持すべき株主資本利益率(ROE)の水準10%と上述の配当性向を勘案し、株主資本配当率(DOE)については3%以上となるように努めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,842	355,693
受取手形及び営業未収入金	151,262	151,752
有価証券	30,999	65,000
貯蔵品	21,996	23,803
その他	58,924	63,024
貸倒引当金	△533	△504
流動資産合計	680,492	658,770
固定資産		
有形固定資産		
航空機（純額）	704,134	730,398
その他（純額）	176,630	180,453
有形固定資産合計	880,765	910,852
無形固定資産	95,686	94,509
投資その他の資産	197,052	214,557
固定資産合計	1,173,504	1,219,920
資産合計	1,853,997	1,878,690

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	177,937	171,483
短期借入金	3,150	48
1年内返済予定の長期借入金	14,555	13,707
リース債務	2,389	2,480
割賦未払金	185	186
その他	198,627	236,000
流動負債合計	396,846	423,906
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	80,696	80,502
リース債務	4,319	4,344
長期割賦未払金	480	433
引当金	5,931	5,951
退職給付に係る負債	230,084	228,211
その他	21,511	20,154
固定負債合計	363,023	359,599
負債合計	759,869	783,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,049	183,049
利益剰余金	731,106	708,479
自己株式	△10,535	△535
株主資本合計	1,084,972	1,072,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,469	22,096
繰延ヘッジ損益	6,360	15,593
為替換算調整勘定	△30	△75
退職給付に係る調整累計額	△47,436	△46,081
その他の包括利益累計額合計	△24,637	△8,467
非支配株主持分	33,792	31,305
純資産合計	1,094,127	1,095,184
負債純資産合計	1,853,997	1,878,690

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	314,815	342,101
事業費	239,738	260,698
営業総利益	75,077	81,402
販売費及び一般管理費	50,329	56,471
営業利益	24,747	24,930
営業外収益		
受取利息及び配当金	982	903
航空機材売却益	492	497
その他	559	804
営業外収益合計	2,034	2,205
営業外費用		
支払利息	195	202
航空機材処分損	1,645	3,469
その他	387	356
営業外費用合計	2,228	4,027
経常利益	24,553	23,108
特別利益		
固定資産売却益	10	6
投資有価証券売却益	722	-
その他	116	1
特別利益合計	849	7
特別損失		
固定資産処分損	88	279
その他	51	21
特別損失合計	139	300
税金等調整前四半期純利益	25,262	22,815
法人税等	4,243	4,122
四半期純利益	21,018	18,693
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,563	17,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,455	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,437	5,581
繰延ヘッジ損益	△2,695	9,046
為替換算調整勘定	△172	△186
退職給付に係る調整額	1,374	1,354
持分法適用会社に対する持分相当額	3	266
その他の包括利益合計	947	16,062
四半期包括利益	21,966	34,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,552	33,716
非支配株主に係る四半期包括利益	1,413	1,038

（3）＜要約＞四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー（※1）	69,918	71,828
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,247	△34,299
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,395	△37,564
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	127,689	182,680
※1 うち、減価償却費	25,578	30,585

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
現金及び預金勘定	372,634百万円	355,693百万円
有価証券勘定	16,000	65,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△260,944	△238,013
現金及び現金同等物	127,689	182,680

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

平成30年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9,999百万円増加しております。

また、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成30年5月23日に自己株式の消却を行いました。この消却により、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が19,999百万円、自己株式が19,999百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は708,479百万円、自己株式は535百万円となっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	259,555	55,260	314,815	—	314,815
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,273	7,238	33,512	△33,512	—
計	285,828	62,499	348,327	△33,512	314,815
セグメント利益	21,925	2,869	24,794	△47	24,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	286,386	55,714	342,101	—	342,101
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,622	8,292	34,915	△34,915	—
計	313,009	64,006	377,016	△34,915	342,101
セグメント利益	21,621	3,314	24,936	△5	24,930

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。